

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第173期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
売上高(百万円)	37,280	29,852	27,567	20,283	21,614
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,481	320	890	872	1,313
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,313	530	1,091	3,217	952
包括利益(百万円)	-	-	-	-	943
純資産額(百万円)	19,965	16,266	13,039	10,415	11,356
総資産額(百万円)	44,188	38,954	30,519	28,824	26,406
1株当たり純資産額(円)	158.83	129.06	103.21	82.35	89.76
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.48	4.23	8.71	25.67	7.60
自己資本比率(%)	45.0	41.5	42.4	35.8	42.6
自己資本利益率(%)	6.6	2.9	7.5	27.7	8.8
株価収益率(倍)	14.5	-	-	-	11.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,038	2,403	253	540	3,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,172	381	1,144	641	657
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	584	387	166	828	2,696
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,432	5,066	3,501	3,855	4,951
従業員数(名)	1,426	1,377	1,447	1,128	909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月
売上高(百万円)	30,493	25,309	24,181	17,838	18,737
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,245	470	873	792	1,223
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,214	358	1,072	3,487	973
資本金(百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数(株)	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348	125,481,348
純資産額(百万円)	18,186	15,327	12,162	9,225	10,197
総資産額(百万円)	40,236	35,416	28,547	26,947	25,088
1株当たり純資産額(円)	145.07	122.27	97.03	73.60	81.37
1株当たり配当額(1株当たり 中間配当額)(円)	2.50 (-)	1.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.69	2.86	8.56	27.83	7.77
自己資本比率(%)	45.2	43.3	42.6	34.2	40.6
自己資本利益率(%)	6.7	2.1	7.8	32.6	10.0
株価収益率(倍)	15.7	-	-	-	11.6
配当性向(%)	25.8	-	-	-	-
従業員数(名)	1,246	1,212	1,309	980	759

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額2円50銭には、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

明治40年 2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立
大正 5年 4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和 2年 3月	新川工場新設
11年 9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
13年 8月	豊田式織機継続株式会社を設立
16年 9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
19年 9月	浜島工場新設
20年10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
28年 5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
31年 7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーク機械株式会社）を設立
32年 3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
34年 7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
36年 5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
37年 5月	稲沢工場新設
38年 5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
50年 5月	鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
50年 6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
54年 5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
平成 7年 5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホークマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
11年 4月	ホーク機械株式会社を解散
11年 5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
14年 4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
14年 6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
14年12月	稲沢工場閉鎖
15年 6月	大阪証券取引所上場廃止
20年 3月	西部産業株式会社を解散
20年12月	豊友産業株式会社を解散
23年 2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割

3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としている。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

工作機械関連

当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っている。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っている。

火器

当社が製造販売を行っている。

建材

当社が製造販売を行っている。

不動産賃貸

土地、建物の賃貸を行っている。

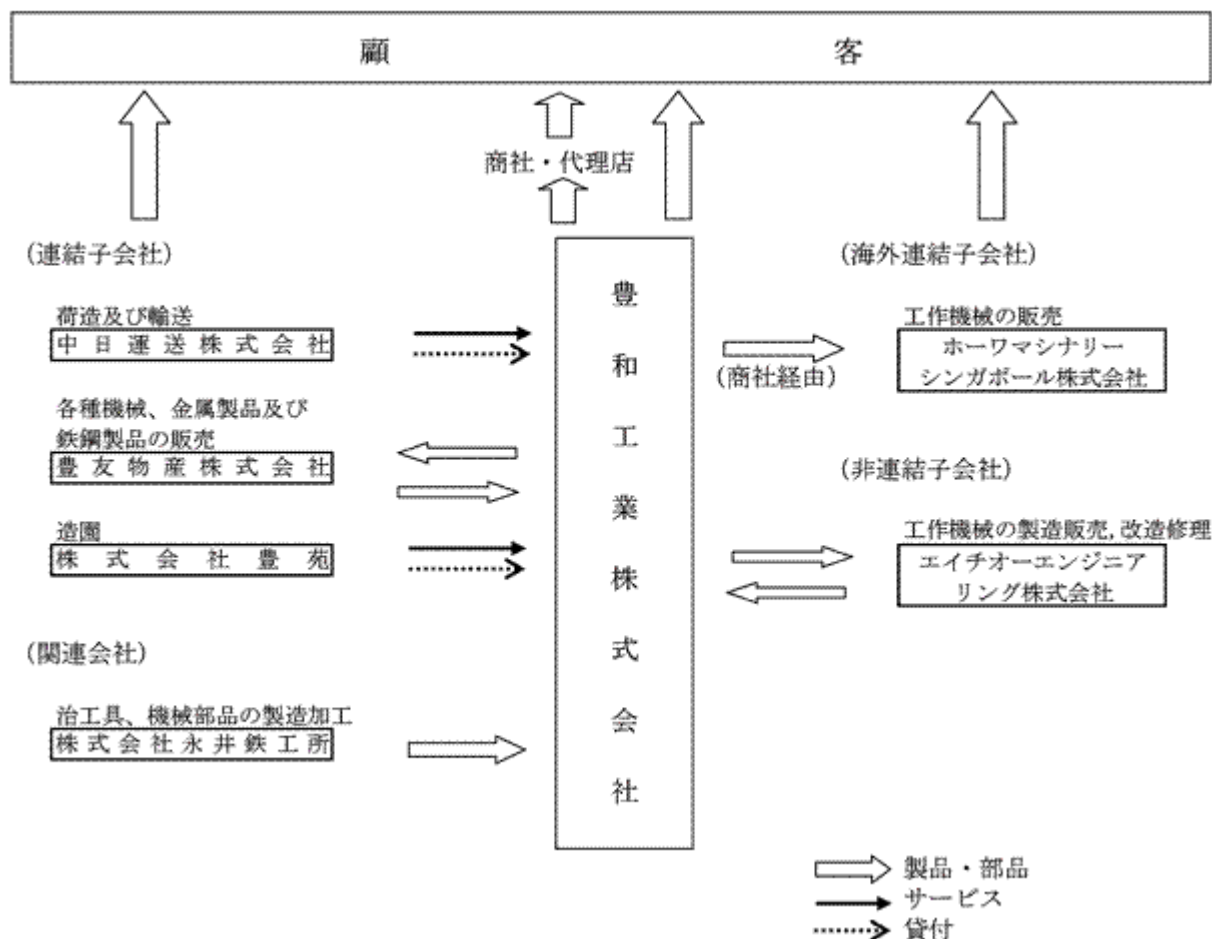
国内販売子会社

鉄鋼等の販売を行っている。

その他

当社が製造販売を行っている建機等、連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑、ホームマシナリーシンガポール(株)である。

(事業系統図)



(注) 関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送㈱	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしている。 当社は土地、建物の賃貸をしている。 短期借入金 300百万円 役員の兼任 1名
豊友物産㈱	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしている。 当社は土地、建物の賃貸をしている。 役員の兼任 1名
㈱豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしている。 当社は土地、建物の賃貸をしている。 短期借入金 200百万円 役員の兼任 1名
ホーワマシナリー シンガポール㈱	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	同上	51.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 連結子会社はいずれも特定子会社でない。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はない。
 5. 豊友物産㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,554百万円
 (2) 経常利益 103百万円
 (3) 当期純利益 55百万円
 (4) 純資産額 376百万円
 (5) 総資産額 825百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連	273
火器	190
建材	99
不動産賃貸	-
国内販売子会社	23
その他	198
全社(共通)	126
合計	909

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3. 従業員が当連結会計年度において219名減少しているが、この減少の大部分は企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものである。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
759	42.0	19.2	4,246

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連	273
火器	190
建材	99
不動産賃貸	-
その他	71
全社(共通)	126
合計	759

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4. 従業員が当事業年度において221名減少しているが、この減少の大部分は企業体質の強化を図るために実施した希望退職の募集によるものである。
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外市場の回復に伴う輸出の増加や、政府による緊急経済対策効果などにより、緩やかな回復基調が続いたが、デフレ傾向に改善が見られず、設備投資も一部で持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いた。また、急激な円高の進行や東日本大震災の影響など、企業を取り巻く環境は不透明感を払拭できずに推移した。

このような状況の下で、当社グループは、昨年3月に策定した中期経営計画の初年度として、固定費の削減などによるコストダウンに努めるとともに、受注の確保と効率的かつ経済的な生産体制の確立をめざして取り組んできた。その結果、工作機械関連全般及び防衛省向け火器が堅調に推移したことなどにより、連結売上高は21,614百万円（前期比6.6%増）となった。

利益については、固定費削減効果などにより、1,279百万円の営業利益（前期は873百万円の営業損失）、1,313百万円の経常利益（前期は872百万円の経常損失）となった。特別損失で退職給付費用、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを計上した結果、952百万円の当期純利益（前期は3,217百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度からセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

工作機械関連

売上高は、海外向け専用工作機械及び小型汎用工作機械が増加し、空油圧機器も主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により増加した。電子機械も景気の回復により増加したため、工作機械関連全体では、7,345百万円（前期比29.7%増）となった。営業損益については、増収による利益増、固定費削減効果などにより、249百万円の営業利益（前期は1,783百万円の営業損失）となった。

火器

売上高は、輸出向けは減少したものの国内向けが増加したため、5,087百万円（前期比3.2%増）となった。営業損益については、増収による利益増、固定費削減効果などにより、469百万円の営業利益（前期比131.9%増）となった。

建材

売上高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少や予算執行の遅れなどにより、2,650百万円（前期比39.5%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、50百万円の営業損失（前期は343百万円の営業利益）となった。

不動産賃貸

売上高は、東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、365百万円（前期比11.6%減）となった。営業損益については、減収により、314百万円の営業利益（前期比7.1%減）となった。

国内販売子会社

売上高は、景気の回復により増加し、2,245百万円（前期比17.4%増）となった。営業損益については、増収により、90百万円の営業利益（前期比182.7%増）となった。

その他

売上高は、建機は減少したものの、連結子会社が増加したため、3,919百万円（前期比31.4%増）となった。営業損益については、192百万円の営業利益（前期は53百万円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,095百万円（28.4%）増加し、4,951百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,136百万円（前期比480.2%増）となった。これは、主として税金等調整前当期純利益1,037百万円、売上債権の減少額1,866百万円、退職給付引当金の増加額1,506百万円による資金の増加要因と、その他流動負債の減少額1,491百万円による資金の減少要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、657百万円（前期比2.5%増）となった。これは、主として定期預金の払戻しによる収入1,557百万円と、定期預金の預入れによる支出1,042百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,696百万円（前期比225.7%増）となった。これは、主として短期借入金の純減少額590百万円、長期借入金の返済による支出1,965百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	8,960	148.0
火器	5,091	103.2
建材	2,651	60.5
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	1,762	94.7
合計	18,466	107.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	7,403	109.8	3,156	101.9
火器	4,808	186.1	3,743	93.1
建材	2,456	62.8	132	40.4
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,420	136.0	318	222.4
その他	2,976	70.1	548	36.8
合計	20,066	104.2	7,899	87.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	7,345	129.7
火器	5,087	103.2
建材	2,650	60.5
不動産賃貸	365	88.4
国内販売子会社	2,245	117.4
その他	3,919	131.4
合計	21,614	106.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省装備施設本部	3,249	16.0	3,401	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後については、東日本大震災の復興の遅れが見られる中、設備投資の延期や縮小など経済活動全般の落ち込みによる影響は必至であると考えている。また、円高による輸出の減少などにより景気の減速が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が継続するものと思われる。

当社グループは、中期経営計画に沿って、組織・人員体制の適正化や生産活動の効率化の推進等を行い、利益を出せる体質の構築に努めてきたが、今後、経営基盤を更に強化するためには、グローバル対応力の強化が課題であり、海外調達の拡充はもとより、海外での生産・販売・サービス体制の確立が急務であると考えている。今後は、積極的な営業活動によって受注を確保するとともに、一層の原価低減、海外へのグローバル展開を推進し、競争力のある企業体質への変革を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高くなり、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動する。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

民間向け猟銃：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがある。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しているが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性がある。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有している。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年12月17日開催の取締役会において、平成23年2月1日を効力発生日として、中日運送(株)及び豊友物産(株)の土地賃貸事業及び保有管理事業を会社分割により承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結した。なお、本吸収分割は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行った。

取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中日運送(株)及び豊友物産(株)の土地賃貸事業及び保有管理事業

事業の内容 土地賃貸事業及び保有管理事業

(2)企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、中日運送(株)及び豊友物産(株)を分割会社とする簡易吸収分割である。

(3)結合後企業の名称

豊和工業(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の土地の有効活用を図ることを目的として、中日運送(株)及び豊友物産(株)の土地賃貸事業及び保有管理事業を当社に統合することにより、意思決定の迅速化及び経営の効率化を図るものである。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、市場ニーズに合致した製品づくりに徹するとともに、省エネルギーや環境負荷低減にも配慮した製品開発を主体に推進した。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は75百万円であった。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりである。

工作機械関連

・工作機械関係

高い加工性能を有しながら省スペースで低価格なハードディスクドライブ加工用マシニングセンタ「きわみMKN-115VT」を開発し、平成22年10月に発売した。

・空油圧機器関係

長寿命・高コストパフォーマンスとして顧客より長年にわたって好評を博していた中実パワーチャックを改良した「H3KS形 くさび形3爪セレーテッドチャック」を開発し、平成23年度に発売を予定する。

・電子機械関係

セラミック製電子部品の製造に必要な仮積層機の性能および品質の向上のための研究を行った。

以上の研究開発費の金額は、44百万円であった。

火器

防衛省関連の基礎研究および要素技術研究を主体に行った。

研究開発費の金額は、25百万円であった。

建材

防災製品である可動防水板の性能および品質向上のための研究を行った。

研究開発費の金額は、0百万円であった。

その他の研究開発活動として、トラックシャシ架装タイプでは日本初となる回収土砂の前方排出方式を採用した路面清掃車「HF78FH形」を開発し、平成23年6月に発売した。

研究開発費の金額は、5百万円であった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりである。

売上高

売上高は、工作機械関連全般及び防衛省向け火器が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ6.6%増の216億1千万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%減の163億4千万円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ64.1%増の52億7千万円となった。

工作機械関連：海外向け工作機械の売上増加や、主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により空油圧機器の売上が増加したことなどにより、工作機械関連全体の売上高は、前連結会計年度に比べ29.7%増の73億4千万円となった。

火器：米国向け猟銃は減少したものの、防衛省向けが増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増の50億8千万円となった。

建材：防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少や予算執行の遅れなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ39.5%減の26億5千万円となった。

不動産賃貸：東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、前連結会計年度に比較し、11.6%減の3億6千万円となった。

国内販売子会社：景気の回復により売上が増加し、前連結会計年度に比較し、17.4%増の22億4千万円となった。

その他：建機は減少したものの、連結子会社が増加したため、前連結会計年度に比較し、31.4%増の39億1千万円となった。

営業利益

増収による利益増に加え、固定費削減効果などにより、前連結会計年度の8億7千万円の営業損失から21億5千万円改善し、12億7千万円の営業利益となった。

工作機械関連：増収による利益増、固定費削減効果などにより、前連結会計年度の17億8千万円の営業損失から大幅に改善し、2億4千万円の営業利益となった。

火器：固定費削減効果などにより、営業利益は、前連結会計年度の2億円に比べ2.3倍の4億6千万円となった。

建材：減収による利益減、操業度の低下などにより、前連結会計年度の3億4千万円の営業利益に対し、5千万円の営業損失となった。

不動産賃貸：減収により営業利益は、前連結会計年度の3億3千万円から3億1千万円に減少した。

国内販売子会社：増収による利益増などにより、営業利益は、前連結会計年度の3千万円に比べ2.8倍の9千万円となった。

その他：増収による利益増、固定費削減効果などにより、前連結会計年度の5千万円の営業損失に対し、1億9千万円の営業利益となった。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、支払利息が4千万円減少したことなどにより、前連結会計年度の0千万円の利益（純額）から3千万円の利益（純額）となり、3千万円損益が改善した。

経常利益

営業損益は、21億5千万円改善し、営業外損益も3千万円改善したため、前連結会計年度の8億7千万円の経常損失から21億8千万円改善し、13億1千万円の経常利益となった。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の固定資産売却益等による12億円から固定資産売却益等による5千万円となり、11億5千万円減少した。特別損失は、前連結会計年度の特別退職金等による34億5千万円から退職給付費用等による3億2千万円となり、31億2千万円減少した。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の22億5千万円の損失から2億7千万円の損失となり、19億7千万円改善した。

税金等調整前当期純利益

経常損益は21億8千万円改善し、特別損益も19億7千万円改善したため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の31億2千万円の損失から41億6千万円改善し、10億3千万円の利益となった。

法人税等・少数株主利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ1千万円減の7千万円となった。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ、1千万円増加した。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の32億1千万円の損失から41億7千万円改善し9億5千万円の利益となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25.67円の損失に対し7.60円の利益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が5億4千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は31億3千万円の資金の増加となった。

これは、その他の流動負債の減少（14億9千万円）などによる資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益（10億3千万円）、売上債権の減少（18億6千万円）、退職給付引当金の増加（15億円）などの資金の増加が上回ったことなどが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が6億4千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は6億5千万円の資金の増加となった。これは、定期預金を解約したことなどが主たる要因である。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度が8億2千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は26億9千万円の資金の減少となった。これは、借入金の返済を行ったことなどが主たる要因である。

(3) 経営の現状と見通し

（工作機械関連）

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したことにより、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加した。今後については、堅調に推移する見通しである。

汎用工作機械については、海外市場の設備投資が調整段階に入ったため、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ減少した。今後については、暫くは底這い状態が継続し、本年度後半以降徐々に回復する見通しである。空圧圧機器については、主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ大幅に増加した。今後については、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、当連結会計年度は、露光装置、セラミックグリーンシート関連設備の受注が増加したため、前連結会計年度に比べ受注高は増加した。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

（火器）

当連結会計年度の受注高は、米国向け猟銃が減少したものの、防衛省向けは増加したため、前連結会計年度に比べ増加した。今後については、米国向け猟銃、防衛省向けとも堅調に推移する見通しである。

（建材）

当連結会計年度の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少や予算執行の遅れなどにより、前連結会計年度に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

（不動産賃貸）

ほぼ横這いに推移する見通しである。

（国内販売子会社）

当連結会計年度の受注高は、景気の回復により、前連結会計年度に比べ増加した。今後については、堅調に推移する見通しである。

（その他）

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ減少した。主な要因は、建機の清掃車両の減少及び海外販売子会社の汎用工作機械の減少である。今後については、暫くは横這い状態が継続し、本年度後半以降徐々に回復する見通しである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、更新を主体に総額274百万円の設備投資を行った。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	57	工作機械及び空油圧機器 製造設備	更新
火器	火器	98	火器製造設備	更新
建材	金属製建具	30	金属製建具製造設備	更新
不動産賃貸	不動産賃貸	19	賃貸用建物	更新
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	0	器具備品	拡充
その他	その他	67	建機製造設備、車両等	更新
合計	-	274	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計	
本社工場	愛知県 清須市	工作機械関 連、火器、建 材、不動産賃 貸、その他	工作機 械、火器、 金属製建 具等製造 設備	2,118	1,032	70	85 (234,382)	207	3,513	740
その他	-	不動産賃貸、 その他	厚生施設 等	573	1	5	724 (186,806)	-	1,305	19
合計	-	-	-	2,692	1,033	76	809 (421,188)	207	4,819	759

（注）1．本社工場136㎡及び厚生会館他1,472㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれている。

2．「本社工場」の土地の面積中、5,581㎡及び「その他」の土地の面積中、51,493㎡は連結会社以外へ賃貸している。

3．上記の他、連結会社以外からの機械装置等の賃借の内容は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関連、火 器、建材、その他	機械装置等	5年～9年	375	219	155

4．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	荷造及び輸送設備	90	42	10	19 (4,629)	6	170	113
豊友物産(株)	同上	国内販売子会社	器具備品	-	-	0	- (-)	-	0	23
(株)豊苑	同上	その他	建物ほか	3	1	0	- (-)	-	5	8

- (注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地1,570㎡があり、上記土地の面積に含まれている。又、建物の一部296㎡及び土地3,059㎡を連結会社以外へ賃貸している。
2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
ホーワマシナリーシンガポール(株)	シンガポール	その他	運搬具	-	9	0	- (-)	-	9	6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりである。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少である。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社本社工場	愛知県 清須市	工作機械 関連	工作機械及 び空油圧 機器製造 設備	57	-	自己資 金	平成23年4月	平成23年9月	更新
		火器	火器製造 設 備	71	-	〃	〃	〃	〃
		建材、その 他	建機製造 設備他	124	-	〃	〃	〃	-
		計	-	-	252	-	-	-	-
中日運送(株)	愛知県 清須市	その他	運搬具等	32	-	自己資 金	平成23年4月	平成23年9月	更新
合計	-	-	-	284	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数1,000株であ る。
計	125,481,348	125,481,348		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	125,481,348	-	9,019	1,563	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	44	185	48	6	12,028	12,346	-
所有株式数 (単元)	-	40,539	2,992	11,635	5,017	25	64,617	124,825	656,348
所有株式数の 割合(%)	-	32.48	2.40	9.32	4.02	0.02	51.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に166単元及び「単元未満株式の状況」に175株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	11,863	9.45
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	5,760	4.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	4,269	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	2,643	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	2,439	1.94
豊和工業協力グループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	2,184	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2の1C	1,823	1.45
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3の6	1,737	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	1,500	1.19
計	-	40,393	32.19

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,863千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,643千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		単元株式数1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,659,000	124,659	同上
単元未満株式	普通株式 656,348		
発行済株式総数	125,481,348		
総株主の議決権		124,659	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式175株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれている。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地 1	166,000	-	166,000	0.13
計		166,000	-	166,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	30,408	2
当期間における取得自己株式	2	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	166,175	-	166,177	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、工作機械関連全般の業績向上や、防衛省向け火器が堅調に推移したことなどにより、4期ぶりの黒字となったが、利益剰余金は依然としてマイナスであるため、利益配当については、中間配当、期末配当ともに見送り、無配とした。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	274	166	120	84	123
最低(円)	145	65	43	44	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	77	91	85	83	111	123
最低(円)	64	62	74	77	79	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
代表取締役	社長	坂野和秀	昭和24年11月 5日生	昭和49年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部経理担当部長 " 15年 6月 取締役総務部門長兼経理部長 兼企画室長 " 16年 7月 取締役総務部門長兼経理部長 " 17年 6月 常務取締役総務部門長兼経理 部長 " 20年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	80
常務取締役	事業部門 長兼機械 事業部長	塚本高広	昭和29年 7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年 6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポ ール株式会社取締役社長(現) " 16年 5月 機械事業部工作機械グルー プ部長 " 17年 6月 取締役機械事業部工作機械グ ループ営業担当部長 " 19年 6月 取締役機械事業部長 " 23年 6月 常務取締役事業部門長兼機械 事業部長(現)	(注)2	24
取 締 役	総務部門 長兼総務 部長兼人 事部長	石原啓充	昭和34年 1月15日生	昭和56年 4月 当社へ入社 平成15年 6月 人事部長 " 19年 6月 取締役人事部長 取締 " 20年 4月 役総務部門長兼人事部長 " 20年 6月 取締役総務部門長兼総務部長 兼人事部長(現)	(注)2	22
取 締 役	機械事業 部 C E ディビ ジョン長 兼技術部 管掌	吉田匡宏	昭和34年 3月12日生	昭和56年 4月 当社へ入社 平成16年 7月 機械事業部生産グループ部長 " 19年 6月 取締役機械事業部生産グルー プ担当部長 " 20年 6月 取締役機械事業部生産グルー プ部長 " 21年 6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グ ループ部長 " 22年 5月 執行役員機械事業部 S M デイ ビジョン長兼 Q C デイビジ ョン長 " 23年 6月 取締役機械事業部 C E デイビ ジョン長兼技術部管掌(現)	(注)2	22
取 締 役	経理部長	牧野康二	昭和33年 3月30日生	昭和55年 4月 当社へ入社 平成20年 4月 経理部長 " 21年 6月 執行役員経理部長 " 23年 6月 取締役経理部長(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
常勤監査役	-	野田孝誌	昭和26年 3月24日生	昭和48年 3月 当社へ入社 平成14年 1月 総務経理部総務担当部長 " 15年 6月 総務部長 " 16年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	30
常勤監査役	-	近藤吉美	昭和25年 3月13日生	昭和47年 3月 当社へ入社 平成16年 7月 総務部長 " 18年 6月 総務部長兼秘書部長 " 20年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	23
監査役	-	佐治良三	大正11年12月 3日生	昭和24年 6月 弁護士登録 佐治法律事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役(現)	(注)3	5
監査役	-	岡谷篤一	昭和19年 5月14日生	昭和57年 5月 岡谷鋼機株取締役 平成 2年 5月 岡谷鋼機株代表取締役社長 (現) " 8年 6月 当社監査役(現)	(注)3	7
計						214

- (注) 1. 監査役 佐治良三、監査役 岡谷篤一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員は、以下の6名である。

役名	氏名	職名
執行役員	萩原友之	機械事業部 S M デイビジョン長兼 Q C デイビジョン長
	野寄憲道	-
	小久保晴夫	建材事業部長
	渡辺健司	機械事業部 C P デイビジョン長
	川本靖	建機事業部長
	関谷勝彦	火器事業部長

(注) 執行役員のうち、平成21年9月1日付で子会社の中日運送株式会社の取締役に就任した野寄憲道氏は、平成23年6月27日付で同社の代表取締役社長に就任した。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
太田耕治	昭和6年6月10日生	昭和35年 4月 弁護士登録 佐治法律事務所入所 昭和42年 4月 太田耕治法律事務所開設 平成 3年 6月 太田・渡辺法律事務所開設	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っており、執行役員会において執行報告を受ける体制にしている。また、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議している。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催している。また、常務会は、毎月2回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催している。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役会は監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っている。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に開催している。

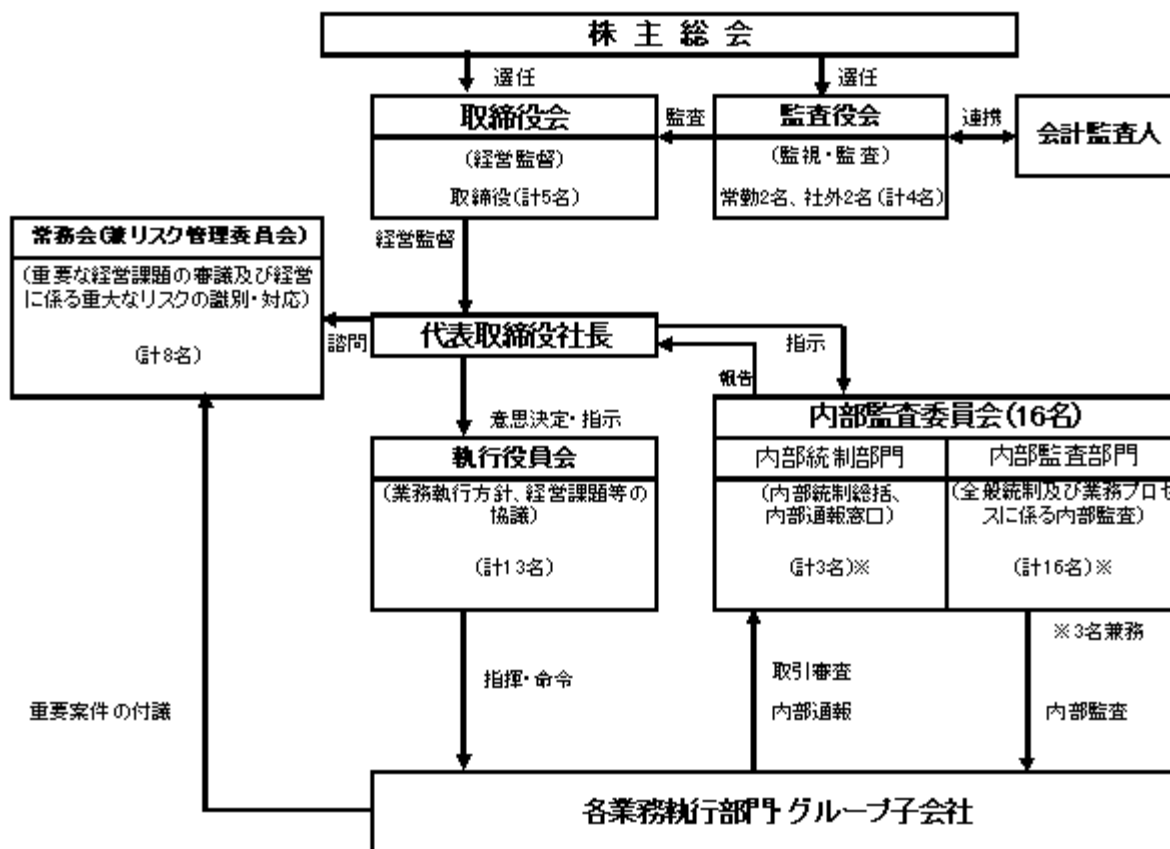
当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用している。

当社は製造業であり、また、製品が多岐にわたっているため、高い専門性や業界知識、豊富な経験を有する取締役が経営に当たることが経営の効率性を高めるために最適であると考えている。また、執行役員制度を採用したことにより、業務執行に対する取締役の指揮監督機能の強化も実現できたと考えており、現在のところ社外取締役の選任は考えていない。

監査役4名のうち、常勤監査役2名は経理業務と総務・法務業務にそれぞれ専門的な知識を有している。また、社外役員による経営チェックが有益であるとの観点から、高い見識を有する独立性の高い社外監査役2名を選任している。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでいる。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会(16名)を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引についての事前審査等を行っている。さらに、法令及び社内規程類に違反する行為の内部通報システムとして、内部監査委員会の中に通報・相談窓口を設けている。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査役に報告している。監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請している。

コーポレートガバナンス体制図



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口滋氏、楯泰治氏、玉置浩一氏であり、栄監査法人に所属している。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名である。

当社の社外監査役である佐治良三氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はない。

当社の社外監査役である岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係がある。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築している。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

区分	支給人員(名)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	5	60	-	60
監査役(社外監査役を除く)	2	21	-	21
社外役員	2	11	-	11
合計	9	93	-	93

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第171期定時株主総会において月額14百万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第157期定時株主総会において月額4百万円以内と決議している。なお、監査役個々の報酬については、監査役会において決議している。

(ウ) 使用人兼務役員の使用人分給与

支給人員 2名 報酬の総額 12百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円又は法令に定める額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものである。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものである。

(ウ) 監査役 of 責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減することを目的とするものである。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものである。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものである。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 4,230百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	717,363	1,406	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,382,460	1,180	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	799,600	391	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	387	株式の安定化
(株)横浜銀行	366,453	167	企業間取引の強化
スズキ(株)	73,500	151	"
日本興亜損害保険(株)	232,575	136	"
双日(株)	568,839	102	"
中央三井トラストホールディングス(株)	145,200	50	"
(株)愛知銀行	4,000	30	"

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	717,363	2,026	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,382,460	880	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	322	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	799,600	307	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	366,453	144	"
スズキ(株)	73,500	136	"
NK S Jホールディングス(株)	209,317	113	"
双日(株)	568,839	94	"
中央三井トラストホールディングス(株)	145,200	42	"
(株)愛知銀行	4,000	20	"
岡谷鋼機(株)	20,000	17	"
(株)やまびこ	15,559	15	株式の安定化
(株)名古屋銀行	50,000	13	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	16,000	6	株式の安定化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	148	61	0	-	(注)
上記以外の株式	513	432	6	-	214 (2)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,545	3 4,464
受取手形及び売掛金	3 8,646	3 6,200
有価証券	1,351	1,012
商品及び製品	344	416
仕掛品	3,115	5 3,040
原材料及び貯蔵品	289	261
繰延税金資産	34	41
その他	365	291
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	17,666	15,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,826	11,819
減価償却累計額	8,834	9,037
建物及び構築物(純額)	2,992	2,781
機械装置及び運搬具	12,806	12,276
減価償却累計額	4 11,372	4 11,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,434	1,084
工具、器具及び備品	1,500	1,513
減価償却累計額	1,375	1,426
工具、器具及び備品(純額)	124	87
土地	796	743
リース資産	270	352
減価償却累計額	79	139
リース資産(純額)	190	213
建設仮勘定	3	4
有形固定資産合計	3 5,542	3 4,914
無形固定資産		
その他	25	22
無形固定資産合計	25	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,183	2, 3 5,097
その他	519	862
貸倒引当金	111	194
投資その他の資産合計	5,590	5,764
固定資産合計	11,157	10,701
資産合計	28,824	26,406

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	2,508
短期借入金	3 3,365	3 2,326
1年内償還予定の社債	338	426
未払金	1,374	17
リース債務	56	72
未払費用	697	555
未払法人税等	62	75
未払消費税等	170	132
賞与引当金	188	231
役員賞与引当金	3	4
工事損失引当金	-	5 4
その他	85	68
流動負債合計	9,696	6,423
固定負債		
社債	794	638
長期借入金	3 3,292	3 1,775
リース債務	144	150
繰延税金負債	1,211	1,215
退職給付引当金	2,665	4,172
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	-	75
その他	3 481	3 474
固定負債合計	8,712	8,625
負債合計	18,408	15,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,564	-
利益剰余金	1,995	522
自己株式	14	17
株主資本合計	8,574	9,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,749	1,723
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	1,746	1,723
少数株主持分	93	108
純資産合計	10,415	11,356
負債純資産合計	28,824	26,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,283	21,614
売上原価	6, 7 17,677	5, 6, 8 17,227
売上総利益	2,605	4,386
販売費及び一般管理費	1, 6 3,479	1, 5 3,107
営業利益又は営業損失()	873	1,279
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	118	112
受取補償金	-	101
有価証券売却益	1	-
受取保険金	33	32
助成金収入	144	30
雑収入	143	101
営業外収益合計	450	381
営業外費用		
支払利息	184	141
保険料	43	27
デリバティブ評価損	-	9
遊休資産維持管理費用	-	58
雑損失	220	111
営業外費用合計	449	347
経常利益又は経常損失()	872	1,313
特別利益		
固定資産売却益	2 868	2 31
事業譲渡益	70	-
環境安全対策引当金戻入額	16	-
役員退職慰労引当金戻入額	249	-
貸倒引当金戻入額	0	8
その他	-	12
特別利益合計	1,204	52
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
特別退職金	2,291	-
退職給付費用	765	213
前期損益修正損	12	29
投資有価証券評価損	-	20
固定資産処分損	4 16	3 2
固定資産売却損	5 2	4 0
減損損失	8 366	7 0
その他	-	3
特別損失合計	3,455	328
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,123	1,037

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30	69
法人税等調整額	57	1
法人税等合計	88	70
少数株主損益調整前当期純利益	-	966
少数株主利益	5	14
当期純利益又は当期純損失()	3,217	952

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	-	23
包括利益	-	943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	929
少数株主に係る包括利益	-	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	1,564
当期変動額合計	0	1,564
当期末残高	1,564	-
利益剰余金		
前期末残高	1,222	1,995
当期変動額		
欠損填補	-	1,564
当期純利益又は当期純損失()	3,217	952
当期変動額合計	3,217	2,517
当期末残高	1,995	522
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	14	17
株主資本合計		
前期末残高	11,792	8,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,217	952
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,218	949
当期末残高	8,574	9,524

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,161	1,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	26
当期変動額合計	587	26
当期末残高	1,749	1,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	17	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,144	1,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	23
当期変動額合計	602	23
当期末残高	1,746	1,723
少数株主持分		
前期末残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	14
当期変動額合計	8	14
当期末残高	93	108
純資産合計		
前期末残高	13,039	10,415
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,217	952
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	9
当期変動額合計	2,624	940
当期末残高	10,415	11,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,123	1,037
減価償却費	1,097	838
減損損失	366	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	81
賞与引当金の増減額(は減少)	84	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	484	1,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	580	-
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	16	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	126	115
支払利息	184	141
事業譲渡損益(は益)	70	-
デリバティブ評価損益(は益)	1	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	20
為替差損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	865	30
有形固定資産除却損	16	2
無形固定資産除却損	0	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
売上債権の増減額(は増加)	1,305	1,866
たな卸資産の増減額(は増加)	104	32
仕入債務の増減額(は減少)	266	844
未払消費税等の増減額(は減少)	52	37
その他の流動資産の増減額(は増加)	187	89
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,167	1,491
その他	179	4
小計	625	3,209
利息及び配当金の受取額	126	116
利息の支払額	183	140
法人税等の支払額	27	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	3,136

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,301	1,042
定期預金の払戻による収入	757	1,557
有形固定資産の取得による支出	427	193
有形固定資産の売却による収入	1,046	100
無形固定資産の取得による支出	4	5
投資有価証券の取得による支出	6	18
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	42
事業譲渡による収入	70	-
その他	395	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	624	590
長期借入れによる収入	1,580	-
長期借入金の返済による支出	2,200	1,965
社債の発行による収入	819	293
社債の償還による支出	331	368
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	2	0
少数株主への配当金の支払額	14	-
リース債務の返済による支出	53	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,855	4,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 非連結子会社名 エイチオーエンジニアリング(株) 豊友産業(株)は第1 四半期連結会計期間において清算終了している。また、ホーク機械(株)は当連結会計年度において実質的に清算が完了している。 ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。 非連結子会社名 エイチオーエンジニアリング(株) - 同 左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 0社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エイチオーエンジニアリング(株) (株)永井鉄工所 ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	持分法を適用した関連会社数 0社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エイチオーエンジニアリング(株) (株)永井鉄工所 同 左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (イ)デリバティブ 時価法 (ウ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	(ア)有価証券 同 左 (イ)デリバティブ 同 左 (ウ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (イ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。 (ウ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (ウ)リース資産 同 左</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。 (イ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。 (ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支払に充てるため、役員賞与支払予定会社は、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。 (エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左 (イ)賞与引当金 同 左 (ウ)役員賞与引当金 同 左 (エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生翌連結会計年度より10年による按分額を費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。</p> <p>(オ)役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債(その他)に含めて表示している。 また連結子会社3社においても役員退職慰労引当金制度を廃止し、未払分については固定負債(その他)に含めて表示している。</p> <p>(カ)環境安全対策引当金 将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、翌連結会計年度より10年による按分額を費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(オ)環境安全対策引当金 同 左</p> <p>(カ)工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(イ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、 外貨建債権・債務、 外貨建予定取引</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>-</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>のれんは5年間の均等償却である。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。</p>
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ア)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ア)消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>-</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年間の均等償却である。</p>	<p>-</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>-</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「助成金収入」は24百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記した。なお、前連結会計年度の受取補償金は42百万円である。 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「遊休資産維持管理費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記した。なお、前連結会計年度の遊休資産維持管理費用は33百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 794 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 539 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 50 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 50 百万円
3 担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 551 百万円 受取手形 613 建物及び構築物 2,784 機械装置 1,343 その他の有形固定資産 374 投資有価証券 4,308 合計 9,975	3 担保資産は、次のとおりである。 (イ) 担保差入資産 定期預金及び別段預金 200 百万円 受取手形 300 建物及び構築物 2,583 機械装置 1,004 その他の有形固定資産 330 投資有価証券 3,828 合計 8,246
上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,784 百万円 機械装置 1,343 その他の有形固定資産 301 合計 4,428	上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,582 百万円 機械装置 1,004 その他の有形固定資産 257 合計 3,843
(ロ) 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 2,909 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 2,773 その他固定負債 20 合計 5,702	(ロ) 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 2,018 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 1,454 その他固定負債 20 合計 3,493
上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 2,530 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 2,754 合計 5,284	上記のうち、工場財団設定分 短期借入金 1,854 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む) 長期借入金 1,449 合計 3,304
4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。 -	4 同 左
	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3百万円(うち、仕掛品3百万円)である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>6 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は111百万円である。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(366百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価し、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	賃金給料	1,025 百万円	荷造運搬費	436	賞与引当金繰入額	65	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	251	役員退職慰労引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	98	土地	762百万円	建物及び構築物	100	運搬具	5	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	7	建設仮勘定	6	土地	0百万円	機械装置及び運搬具	1	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県清須市	遊休	機械装置	364	岐阜県飛騨市	遊休	土地	2	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金給料</td> <td style="text-align: right;">852 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は75百万円である。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	賃金給料	852 百万円	荷造運搬費	404	賞与引当金繰入額	87	役員賞与引当金繰入額	2	退職給付費用	161	貸倒引当金繰入額	91	土地	18百万円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	0	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	岐阜県飛騨市	遊休	土地	0
賃金給料	1,025 百万円																																																																														
荷造運搬費	436																																																																														
賞与引当金繰入額	65																																																																														
役員賞与引当金繰入額	3																																																																														
退職給付費用	251																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																														
貸倒引当金繰入額	98																																																																														
土地	762百万円																																																																														
建物及び構築物	100																																																																														
運搬具	5																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																																														
工具、器具及び備品	7																																																																														
建設仮勘定	6																																																																														
土地	0百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
愛知県清須市	遊休	機械装置	364																																																																												
岐阜県飛騨市	遊休	土地	2																																																																												
賃金給料	852 百万円																																																																														
荷造運搬費	404																																																																														
賞与引当金繰入額	87																																																																														
役員賞与引当金繰入額	2																																																																														
退職給付費用	161																																																																														
貸倒引当金繰入額	91																																																																														
土地	18百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	13																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	1																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
岐阜県飛騨市	遊休	土地	0																																																																												

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
-	8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,600百万円
少数株主に係る包括利益	8
計	2,609
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	587百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	17
計	602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式(注)	129	9	2	135
合計	129	9	2	135

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	125,481	-	-	125,481
合計	125,481	-	-	125,481
自己株式				
普通株式（注）	135	30	-	166
合計	135	30	-	166

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,545 百万円	現金及び預金	4,464 百万円
有価証券	1,351	有価証券	1,012
合計	4,896	合計	5,476
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,040	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	524
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	-	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	-
現金及び現金同等物	3,855	現金及び現金同等物	4,951

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及び電話交換機(工 具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利 子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置等	516	303	212	ソフトウェア	67	44	23	合 計	584	348	235	1年以内	71百万円	1年超	164	合 計	235	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	1年内	51百万円	1年超	190	合 計	241	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 (イ)無形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置等	392	237	155	ソフトウェア	41	29	11	合 計	434	267	167	1年以内	56百万円	1年超	110	合 計	167	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70	1年内	51百万円	1年超	138	合 計	190
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置等	516	303	212																																																														
ソフトウェア	67	44	23																																																														
合 計	584	348	235																																																														
1年以内	71百万円																																																																
1年超	164																																																																
合 計	235																																																																
支払リース料	85百万円																																																																
減価償却費相当額	85																																																																
1年内	51百万円																																																																
1年超	190																																																																
合 計	241																																																																
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置等	392	237	155																																																														
ソフトウェア	41	29	11																																																														
合 計	434	267	167																																																														
1年以内	56百万円																																																																
1年超	110																																																																
合 計	167																																																																
支払リース料	70百万円																																																																
減価償却費相当額	70																																																																
1年内	51百万円																																																																
1年超	138																																																																
合 計	190																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握している。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,545	3,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,646	8,646	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,330	6,330	-
資産計	18,521	18,521	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,353	3,353	-
(2) 短期借入金	1,400	1,400	-
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,132	1,142	9
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,257	5,287	30
負債計	11,143	11,183	39
デリバティブ取引	2	2	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,646	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	202	-	-
(2) その他	-	28	25	-
合計	12,191	230	25	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握している。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「(4) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,464	4,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,200	6,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,905	5,905	-
資産計	16,570	16,570	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,508	2,508	-
(2) 短期借入金	810	810	-
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,064	1,065	1
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,292	3,312	20
負債計	7,675	7,697	21
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	33	-	-	-
(2) その他	-	24	42	-
合計	10,698	24	42	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,695	1,770	2,924
債券	-	-	-
その他	132	97	34
小計	4,827	1,867	2,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63	80	17
債券	43	202	158
その他	1,396	1,397	1
小計	1,502	1,680	177
合計	6,330	3,547	2,782

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	1	-
合計	1	1	-

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,629	1,739	2,890
債券	-	-	-
その他	129	96	33
小計	4,759	1,835	2,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85	97	11
債券	33	202	168
その他	1,027	1,029	1
小計	1,146	1,328	182
合計	5,905	3,163	2,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において20百万の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 152百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換条項付社債	202	202	43	158

(注) 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。

2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上している。

3. 契約額等には、当該複合金融商品(他社株条項付社債)の額面金額を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69	-	72

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,932	1,033	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換条項付社債	202	202	33	168

（注） 1. 時価の算定方法 証券会社から提示された価格等に基づき算定している。

2. 時価は測定可能だが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上している。

3. 契約額等には、当該複合金融商品（他社株条項付社債）の額面金額を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,033	440	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日																																																																																																																	
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(1)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,994百万円	年金資産	2,457	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,536	会計基準変更時差異の未処理額	372	未認識数理計算上の差異	498	未認識過去勤務債務		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,665	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	2,665	勤務費用(1)	336百万円	利息費用	125	期待運用収益	87	会計基準変更時差異の費用処理額	447	数理計算上の差異の費用処理額	852	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	1,674	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		2.5%	会計基準変更時差異の処理年数		15年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定しているが、当期において信託契約を解約している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,429百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(1)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,429百万円	年金資産	345	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,083	会計基準変更時差異の未処理額	297	未認識数理計算上の差異	355	未認識過去勤務債務	30	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,172	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	4,172	勤務費用(1)	192百万円	利息費用	86	期待運用収益		会計基準変更時差異の費用処理額	74	数理計算上の差異の費用処理額	392	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	745	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		2.5%	会計基準変更時差異の処理年数		15年	数理計算上の差異の処理年数		10年	過去勤務債務の処理年数		10年
退職給付債務	5,994百万円																																																																																																																	
年金資産	2,457																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	3,536																																																																																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	372																																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	498																																																																																																																	
未認識過去勤務債務																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,665																																																																																																																	
前払年金費用																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																		
退職給付引当金(-)	2,665																																																																																																																	
勤務費用(1)	336百万円																																																																																																																	
利息費用	125																																																																																																																	
期待運用収益	87																																																																																																																	
会計基準変更時差異の費用処理額	447																																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	852																																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																		
退職給付費用(+ + + + +)	1,674																																																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
割引率		1.5%																																																																																																																
期待運用収益率		2.5%																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																
退職給付債務	4,429百万円																																																																																																																	
年金資産	345																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	4,083																																																																																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	297																																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	355																																																																																																																	
未認識過去勤務債務	30																																																																																																																	
<hr/>																																																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,172																																																																																																																	
前払年金費用																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																		
退職給付引当金(-)	4,172																																																																																																																	
勤務費用(1)	192百万円																																																																																																																	
利息費用	86																																																																																																																	
期待運用収益																																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	74																																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	392																																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																		
退職給付費用(+ + + + +)	745																																																																																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
割引率		1.5%																																																																																																																
期待運用収益率		2.5%																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																
過去勤務債務の処理年数		10年																																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,176</td></tr> </table>	貸倒引当金	48百万円	賞与引当金	77	投資有価証券評価損	59	退職給付引当金	1,514	繰越欠損金	3,726	特別退職金	781	減損損失	341	その他	389	繰延税金資産小計	6,939	評価性引当額	6,904	繰延税金資産合計	34	その他有価証券評価差額金	1,181百万円	その他	29	繰延税金負債合計	1,211	繰延税金負債の純額	1,176	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,173</td></tr> </table>	貸倒引当金	68百万円	賞与引当金	94	投資有価証券評価損	59	退職給付引当金	1,678	繰越欠損金	4,109	たな卸資産評価損	85	減損損失	304	その他	362	繰延税金資産小計	6,763	評価性引当額	6,721	繰延税金資産合計	42	その他有価証券評価差額金	1,177百万円	その他	37	繰延税金負債合計	1,215	繰延税金負債の純額	1,173
貸倒引当金	48百万円																																																												
賞与引当金	77																																																												
投資有価証券評価損	59																																																												
退職給付引当金	1,514																																																												
繰越欠損金	3,726																																																												
特別退職金	781																																																												
減損損失	341																																																												
その他	389																																																												
繰延税金資産小計	6,939																																																												
評価性引当額	6,904																																																												
繰延税金資産合計	34																																																												
その他有価証券評価差額金	1,181百万円																																																												
その他	29																																																												
繰延税金負債合計	1,211																																																												
繰延税金負債の純額	1,176																																																												
貸倒引当金	68百万円																																																												
賞与引当金	94																																																												
投資有価証券評価損	59																																																												
退職給付引当金	1,678																																																												
繰越欠損金	4,109																																																												
たな卸資産評価損	85																																																												
減損損失	304																																																												
その他	362																																																												
繰延税金資産小計	6,763																																																												
評価性引当額	6,721																																																												
繰延税金資産合計	42																																																												
その他有価証券評価差額金	1,177百万円																																																												
その他	37																																																												
繰延税金負債合計	1,215																																																												
繰延税金負債の純額	1,173																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について</p> <p>当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>控除所得税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	28.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.4	控除所得税額	2.4	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8																																								
	(%)																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	28.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																												
住民税均等割	1.4																																																												
控除所得税額	2.4																																																												
その他	4.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

共立株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社(株)豊苑の保険代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)豊苑は、昭和50年より保険代理店事業を手掛けてきたが、主たる保険契約者である当社グループの従業員減少、代理店手数料の自由化による実質的な手数料引き下げ等の理由から、ここ数年は営業成績及び代理店手数料も大きく減少してきており、今後も減少傾向は続くものと思われる。その他、保険商品の複雑化、監督官庁からの完璧な業務処理要求、保険代理店事業に係る人材確保の困難等により将来的な事業の継続性にも不安材料が多いことから、専業保険代理店である共立(株)へ事業譲渡した。

(4) 事業分離日

平成21年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

70百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はない。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高

16百万円

営業損失

1百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中日運送(株)及び豊友物産(株)の土地賃貸事業及び保有管理事業

事業の内容 土地賃貸事業及び保有管理事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、中日運送(株)及び豊友物産(株)を分割会社とする簡易吸収分割である。

(4) 結合後企業の名称

豊和工業(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の土地の有効活用を図ることを目的として、中日運送(株)及び豊友物産(株)の土地賃貸事業及び保有管理事業を当社に統合することにより、意思決定の迅速化及び経営の効率化を図るものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行った。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ウ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	75

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有している。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	784	27	757	3,240
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	62	0	62	146

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備投資(16百万円)であり、主な減少額は減価償却(41百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額、その他の物件については指標等を合理的に調整した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	373	60	313	7
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3	3	0	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、電力料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有している。
これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	757	89	846	3,503
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	62	62	-	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は保有区分の変更（112百万円）であり、主な減少額は不動産売却（62百万円）である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額による。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額による。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
賃貸等不動産	370	55	314	1
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2	2	0	17

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、電力料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488	7,003	4,608	413	1,769	20,283	-	20,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	-	-	265	267	(267)	-
計	6,491	7,003	4,608	413	2,035	20,551	(267)	20,283
営業費用	8,253	6,824	4,264	75	2,006	21,424	(267)	21,156
営業利益又は営業損失()	1,762	178	343	338	29	873	-	873
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,660	5,773	4,076	562	601	20,674	8,149	28,824
減価償却費	607	268	115	34	70	1,097	-	1,097
資本的支出	115	165	40	20	18	360	-	360

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、プリント基板用露光装置、半導体製造装置用超精密部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連設備
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

前連結会計年度 6,903百万円

当連結会計年度 8,883百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) . に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は76百万円増加し、営業損失は、5百万円減少している。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,081	1,131	3,212
連結売上高	-	-	20,283
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	5.6	15.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア フィリピン・インド

(2) その他の地域..... アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の5つを報告セグメントとしている。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産している。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産している。「建材」は、防音サッシ・ドア、BLサッシ及び防水板等を生産している。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしている。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,661	4,931	4,380	413	1,913	17,300	2,982	20,283	-	20,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	392	0	3	12	213	622	653	1,276	1,276	-
計	6,054	4,932	4,384	425	2,126	17,923	3,636	21,559	1,276	20,283
セグメント利益又は 損失()	1,783	202	343	338	32	867	53	921	47	873
セグメント資産	8,959	3,472	3,925	562	730	17,651	4,114	21,765	7,058	28,824
その他の項目										
減価償却費	585	246	90	34	0	957	139	1,097	-	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	106	133	31	20	0	290	69	360	-	360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去47百万円である。

3. セグメント資産の調整額7,058百万円の内容はセグメント間資産の消去 734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産7,793百万円である。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,345	5,087	2,650	365	2,245	17,695	3,919	21,614	-	21,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,453	3	0	13	308	1,778	645	2,424	2,424	-
計	8,798	5,091	2,651	379	2,554	19,474	4,564	24,039	2,424	21,614
セグメント利益又は 損失（ ）	249	469	50	314	90	1,074	192	1,266	12	1,279
セグメント資産	8,132	3,271	2,339	535	864	15,143	3,649	18,792	7,613	26,406
その他の項目										
減価償却費	356	225	87	33	0	703	135	838	-	838
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57	98	30	19	0	207	67	274	-	274

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去12百万円である。
 3. セグメント資産の調整額7,613百万円の内容はセグメント間資産の消去 734百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円である。
 4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	工作機械 関連	火 器	建 材	不動産賃貸	国内販売 子会社	その他	合 計
外部顧客への売上高	7,345	5,087	2,650	365	2,245	3,919	21,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合 計
16,343	4,103	1,168	21,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省装備施設本部	3,401	火 器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	工作機械 関 連	火 器	建 材	不動産 賃 貸	国内販売 子 会社	その他	全社・消去	合 計
減損損失	-	-	-	-	-	-	0	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	82.35円	1株当たり純資産額	89.76円
1株当たり当期純損失（ ）	25.67円	1株当たり当期純利益	7.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、 記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載していない。	
1株当たり当期純損失（ ）の計算上の基礎		1株当たり当期純利益の計算上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失 （ ）	3,217 百万円	連結損益計算書上の当期純利益	952 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失（ ）	3,217 百万円	普通株式に係る当期純利益	952 百万円
普通株式の期中平均株式数	125,349,159株	普通株式の期中平均株式数	125,330,377株

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第10回社債	平成15年 7月25日	10 (10)	- (-)	0.53	無担保社債	平成22年 7月23日
"	第11回社債	平成16年10月12日	100 (40)	60 (60)	0.55	"	平成23年10月12日
"	第12回社債	平成17年 7月 8日	97 (45)	52 (45)	0.55	"	平成24年 7月 6日
"	第13回社債	平成17年 9月29日	165 (66)	99 (66)	0.89	"	平成24年 9月28日
"	第14回社債	平成21年 6月30日	350 (100)	250 (100)	0.95	"	平成25年 6月28日
"	第15回社債	平成21年 9月30日	270 (60)	210 (60)	0.95	"	平成26年 9月30日
"	第16回社債	平成21年 9月30日	140 (17)	122 (35)	1.30	"	平成26年 9月30日
"	第17回社債	平成22年 9月30日	- (-)	270 (60)	0.63	"	平成27年 9月30日
合計	-	-	1,132 (338)	1,064 (426)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
426	295	205	107	30

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	810	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,965	1,516	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	72	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,292	1,775	2.5	平成24年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	144	150	-	平成25年～30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,858	4,325	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,067	527	180	-
リース債務	72	41	16	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,165	5,073	4,892	5,482
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	707	128	80	120
四半期純利益金額 (百万円)	678	98	59	116
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.41	0.78	0.48	0.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,312	1 3,561
受取手形	2, 6 3,091	2, 6 3,133
売掛金	6 4,832	6 2,455
有価証券	1,351	1,012
商品及び製品	275	365
仕掛品	3,117	5 3,041
原材料及び貯蔵品	284	254
前払費用	125	92
未収入金	122	96
関係会社未収入金	1	0
その他	88	68
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	15,576	14,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,233	10,210
減価償却累計額	7,545	7,708
建物(純額)	2,688	2,502
構築物	1,128	1,147
減価償却累計額	923	957
構築物(純額)	205	189
機械及び装置	12,158	11,638
減価償却累計額	7 10,810	7 10,630
機械及び装置(純額)	1,347	1,007
車両運搬具	107	109
減価償却累計額	81	83
車両運搬具(純額)	26	26
工具、器具及び備品	1,459	1,458
減価償却累計額	1,342	1,382
工具、器具及び備品(純額)	117	76
土地	727	809
リース資産	258	341
減価償却累計額	76	133
リース資産(純額)	182	207
建設仮勘定	3	4
有形固定資産合計	3 5,298	3 4,823
無形固定資産		
ソフトウェア	15	12
その他	7	4
無形固定資産合計	23	17

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,908	4 4,868
関係会社株式	785	696
破産更生債権等	95	94
長期未収入金	-	560
長期前払費用	17	8
保険積立金	78	78
その他	264	64
貸倒引当金	100	183
投資その他の資産合計	6,049	6,188
固定資産合計	11,370	11,029
資産合計	26,947	25,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	6 3,145	6 2,350
短期借入金	1,2,3,4 3,365	1,2,3,4,6 2,826
1年内償還予定の社債	338	426
リース債務	53	70
未払金	1,348	7
設備関係未払金	27	4
未払費用	613	472
未払法人税等	39	31
未払消費税等	163	116
前受金	47	9
預り金	30	20
前受収益	-	29
賞与引当金	160	196
工事損失引当金	-	5 4
流動負債合計	9,332	6,566
固定負債		
社債	794	638
長期借入金	1,2,3,4 3,292	1,2,3,4 1,775
リース債務	137	146
繰延税金負債	1,158	1,176
退職給付引当金	2,517	4,020
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	-	75
その他	365	367
固定負債合計	8,389	8,324
負債合計	17,722	14,890

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金	1,563	-
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	1,564	-
利益剰余金		
利益準備金	68	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,112	506
利益剰余金合計	3,043	506
自己株式	14	17
株主資本合計	7,525	8,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,700
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	1,699	1,700
純資産合計	9,225	10,197
負債純資産合計	26,947	25,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
総売上高	17,846	18,745
売上値引及び戻り高	8	8
売上高合計	17,838	18,737
売上原価		
製品期首たな卸高	356	275
当期製品製造原価	14,954 ₃	14,839 _{3, 8}
原価差額	301	76
当期材料等売上原価	162	195
たな卸資産評価損	122	19
合計	15,898	15,214
製品期末たな卸高	275	365
製品売上原価	15,623	14,848
売上総利益	2,214	3,888
販売費及び一般管理費		
販売手数料	87	77
荷造費	221	242
運送費及び保管費	245	209
役員報酬	118	112
給料及び賃金	863	685
賞与引当金繰入額	40	55
退職給付費用	220	145
貸倒引当金繰入額	98	88
賞与	47	39
法定福利費	156	127
減価償却費	156	141
その他	869 ₃	839 ₃
販売費及び一般管理費合計	3,126	2,763
営業利益又は営業損失()	912	1,125
営業外収益		
受取利息	5 ₁	1
受取配当金	232 ₂	187 ₂
受取補償金	-	101
受取保険金	33	32
助成金収入	141	30
雑収入	136	82
営業外収益合計	549	434
営業外費用		
支払利息	183	142
保険料	43	27
減価償却費	26	32
遊休資産維持管理費用	-	58
雑損失	175	77
営業外費用合計	429	337
経常利益又は経常損失()	792	1,223

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 859	4 27
環境安全対策引当金戻入額	16	-
役員退職慰労引当金戻入額	245	-
貸倒引当金戻入額	-	6
抱合せ株式消滅差益	-	9 86
その他	-	12
特別利益合計	1,120	131
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
特別退職金	2,291	-
退職給付費用	765	213
前期損益修正損	-	29
投資有価証券評価損	-	20
固定資産売却損	6 2	5 1
固定資産処分損	7 9	6 2
減損損失	8 731	7 10
抱合せ株式消滅差損	-	10 24
特別損失合計	3,801	360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,473	993
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	-	5
法人税等合計	14	20
当期純利益又は当期純損失 ()	3,487	973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
材料費		7,859	50.6	8,133	54.8
（うち外注品費）		(3,506)	(22.6)	(3,701)	(24.9)
労務費		4,377	28.2	3,122	21.0
経費		3,294	21.2	3,585	24.2
（うち減価償却費）		(818)	(5.3)	(587)	(4.0)
（うち外注加工費）		(1,176)	(7.6)	(1,699)	(11.4)
当期総製造費用		15,531	100.0	14,840	100.0
原価差額		301		76	
期首仕掛品たな卸高		3,134		3,117	
合計		18,363		18,034	
期末仕掛品たな卸高		3,117		3,041	
工事損失引当金繰入額		-		4	
たな卸資産評価損		114		3	
建設仮勘定振替高	1	168		124	
その他振替高	2	9		28	
差引当期製品製造原価		14,954		14,839	

(注) 1 内訳は次のとおりである。

前事業年度	機械及び装置	59百万円	工具、器具及び備品	49百万円	その他	58百万円
当事業年度	"	56	"	23	"	44

2 内訳は次のとおりである。

前事業年度	試験研究費他	9百万円
当事業年度	試験研究費他	28

原価計算方法

当社は原則として、個別原価計算の方法により実際原価を集計する方法を採用している。即ち、毎月発生する材料費、労務費、経費の各原価要素を直接費と間接費に分け、直接費は各製造指図書に直課し、間接費は原価部門別に当該部門を通過する製品の直接労働時間又は標準時間を基準にして配賦している。この場合、計算の迅速化をはかるため、直接材料費中の素材費、直接労務費及び製造間接費については予定率によって計算し、これと実際原価との差額を原価差額として売上原価等で調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,563	1,563
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,563
当期変動額合計	-	1,563
当期末残高	1,563	-
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本準備金の取崩	-	1,563
欠損填補	-	1,564
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	-	1,564
当期変動額合計	0	1,564
当期末残高	1,564	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	68	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	375	3,112
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	68
欠損填補	-	1,564
当期純利益又は当期純損失()	3,487	973
当期変動額合計	3,487	2,606
当期末残高	3,112	506

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	444	3,043
当期変動額		
欠損填補	-	1,564
当期純利益又は当期純損失()	3,487	973
当期変動額合計	3,487	2,537
当期末残高	3,043	506
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	14	17
株主資本合計		
前期末残高	11,014	7,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,487	973
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,488	970
当期末残高	7,525	8,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	1
当期変動額合計	553	1
当期末残高	1,701	1,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,148	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	1
当期変動額合計	550	1
当期末残高	1,699	1,700

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,162	9,225
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,487	973
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	1
当期変動額合計	2,937	972
当期末残高	9,225	10,197

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	商品及び製品、仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 (イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法である。 (ウ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (ウ) リース資産 同 左

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却している。</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生翌期より10年による按分額を費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、翌事業年度より10年による按分額を費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(工) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債(その他)に含めて表示している。</p> <p>(オ) 環境安全対策引当金 将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (ア) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (イ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(工) 環境安全対策引当金 同 左</p> <p>(オ) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p> <p style="text-align: center;">-</p>

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、 外貨建債権・債務、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。また、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ア) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ア) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益は61百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度の「助成金収入」は24百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記した。なお、前事業年度の受取補償金は42百万円である。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「遊休資産維持管理費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記した。なお、前事業年度の遊休資産維持管理費用は33百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 このうち定期預金551百万円を短期借入金1,112百万円及び長期借入金1,706百万円の担保の一部に供している。</p> <p>2 このうち613百万円を短期借入金716百万円及び長期借入金884百万円の担保の一部に供している。 なお、このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">23百万円)</td> </tr> </table> <p>3 このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>(イ) 新川工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金2,530百万円及び長期借入金2,754百万円の一部である。</p> <p>(ロ) 稲沢工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">441 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金602百万円及び長期借入金1,041百万円の一部である。 このうち担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 担保物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>旧稲沢工場 土地</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保物件は短期借入金510百万円及び長期借入金665百万円の担保の一部に供している。</p>	受取手形裏書譲渡高	566百万円	(うち関係会社分)	23百万円)	(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価	建物	2,144 百万円	構築物	150	機械及び装置	1,345	工具、器具及び備品	114	土地	85	合計	3,840	(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価	建物	441 百万円	構築物	52	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	1	土地	100	合計	598	(1) 担保物件の内訳	簿 価	旧稲沢工場 土地	53 百万円	<p>1 このうち定期預金200百万円を短期借入金490百万円及び長期借入金551百万円の担保の一部に供している。</p> <p>2 このうち300百万円を短期借入金132百万円及び長期借入金87百万円の担保の一部に供している。 なお、このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">13百万円)</td> </tr> </table> <p>3 このうち財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>(イ) 新川工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金1,854百万円及び長期借入金1,449百万円の一部である。</p> <p>(ロ) 稲沢工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 財団抵当物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> </table> <p>(2) 財団抵当債務は短期借入金490百万円及び長期借入金551百万円の一部である。 このうち担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 担保物件の内訳</td> <td style="text-align: center;">簿 価</td> </tr> <tr> <td>旧稲沢工場 土地</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保物件は短期借入金438百万円及び長期借入金327百万円の担保の一部に供している。</p>	受取手形裏書譲渡高	282百万円	(うち関係会社分)	13百万円)	(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価	建物	1,988 百万円	構築物	127	機械及び装置	1,006	工具、器具及び備品	70	土地	85	合計	3,278	(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価	建物	411 百万円	構築物	59	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	1	土地	100	合計	573	(1) 担保物件の内訳	簿 価	旧稲沢工場 土地	53 百万円
受取手形裏書譲渡高	566百万円																																																																								
(うち関係会社分)	23百万円)																																																																								
(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価																																																																								
建物	2,144 百万円																																																																								
構築物	150																																																																								
機械及び装置	1,345																																																																								
工具、器具及び備品	114																																																																								
土地	85																																																																								
合計	3,840																																																																								
(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価																																																																								
建物	441 百万円																																																																								
構築物	52																																																																								
機械及び装置	2																																																																								
工具、器具及び備品	1																																																																								
土地	100																																																																								
合計	598																																																																								
(1) 担保物件の内訳	簿 価																																																																								
旧稲沢工場 土地	53 百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	282百万円																																																																								
(うち関係会社分)	13百万円)																																																																								
(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価																																																																								
建物	1,988 百万円																																																																								
構築物	127																																																																								
機械及び装置	1,006																																																																								
工具、器具及び備品	70																																																																								
土地	85																																																																								
合計	3,278																																																																								
(1) 財団抵当物件の内訳	簿 価																																																																								
建物	411 百万円																																																																								
構築物	59																																																																								
機械及び装置	1																																																																								
工具、器具及び備品	1																																																																								
土地	100																																																																								
合計	573																																																																								
(1) 担保物件の内訳	簿 価																																																																								
旧稲沢工場 土地	53 百万円																																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>4 このうち4,308百万円(上場株式)を短期借入金2,703百万円及び長期借入金2,554百万円の担保の一部に供している。</p>	<p>4 このうち3,828百万円(上場株式)を短期借入金1,886百万円及び長期借入金1,367百万円の担保の一部に供している。</p>														
<p style="text-align: center;">-</p>															
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3百万円(うち、仕掛品3百万円)である。</p>														
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table>	受取手形	1 百万円	売掛金	59	買掛金	274	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	受取手形	11 百万円	売掛金	114	買掛金	187	短期借入金	500
受取手形	1 百万円														
売掛金	59														
買掛金	274														
受取手形	11 百万円														
売掛金	114														
買掛金	187														
短期借入金	500														
<p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>7 同 左</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																						
<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>1 受取利息 0 百万円</p> <p>2 受取配当金 116 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は111百万円である。</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>754百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>100</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3</td></tr> </table> <p>6 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> <p>7 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県清須市</td><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>364</td></tr> <tr><td>熊本県宇土市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>357</td></tr> <tr><td>福岡県柳川市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>6</td></tr> <tr><td>岐阜県飛騨市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産及び賃貸資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（731百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価し、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	土地	754百万円	建物	100	機械及び装置	0	車両運搬具	3	土地	1百万円	その他	1	建物	0百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	7	その他	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県清須市	遊休	機械装置	364	熊本県宇土市	賃貸	土地	357	福岡県柳川市	遊休	土地	6	岐阜県飛騨市	遊休	土地	2	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>2 受取配当金 78 百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費は75百万円である。</p> <p>4 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>6 内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>熊本県宇土市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>10</td></tr> <tr><td>岐阜県飛騨市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価している。</p> <p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4百万円</p>	土地	17百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	0	土地	1百万円	その他	0	建物	0百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	熊本県宇土市	遊休	土地	10	岐阜県飛騨市	遊休	土地	0
土地	754百万円																																																																						
建物	100																																																																						
機械及び装置	0																																																																						
車両運搬具	3																																																																						
土地	1百万円																																																																						
その他	1																																																																						
建物	0百万円																																																																						
機械及び装置	1																																																																						
工具、器具及び備品	7																																																																						
その他	0																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
愛知県清須市	遊休	機械装置	364																																																																				
熊本県宇土市	賃貸	土地	357																																																																				
福岡県柳川市	遊休	土地	6																																																																				
岐阜県飛騨市	遊休	土地	2																																																																				
土地	17百万円																																																																						
機械及び装置	3																																																																						
車両運搬具	6																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																						
土地	1百万円																																																																						
その他	0																																																																						
建物	0百万円																																																																						
機械及び装置	1																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
熊本県宇土市	遊休	土地	10																																																																				
岐阜県飛騨市	遊休	土地	0																																																																				

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
-	9 抱合せ株式消滅差益 中日運送(株)を簡易吸収分割したことによるものである。
-	10 抱合せ株式消滅差損 豊友物産(株)を簡易吸収分割したことによるものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	129	9	2	135
合計	129	9	2	135

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	135	30	-	166
合計	135	30	-	166

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及び電話交換機 (工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>498</td> <td>289</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>44</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566</td> <td>334</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置等	498	289	209	ソフトウェア	67	44	23	合計	566	334	232	1年以内	67百万円	1年超	164	合計	232	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81	1年内	51百万円	1年超	190	合計	241	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 (イ)無形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td>375</td> <td>219</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41</td> <td>29</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>249</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置等	375	219	155	ソフトウェア	41	29	11	合計	416	249	167	1年以内	56百万円	1年超	110	合計	167	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	1年内	51百万円	1年超	138	合計	190
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置等	498	289	209																																																														
ソフトウェア	67	44	23																																																														
合計	566	334	232																																																														
1年以内	67百万円																																																																
1年超	164																																																																
合計	232																																																																
支払リース料	81百万円																																																																
減価償却費相当額	81																																																																
1年内	51百万円																																																																
1年超	190																																																																
合計	241																																																																
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置等	375	219	155																																																														
ソフトウェア	41	29	11																																																														
合計	416	249	167																																																														
1年以内	56百万円																																																																
1年超	110																																																																
合計	167																																																																
支払リース料	66百万円																																																																
減価償却費相当額	66																																																																
1年内	51百万円																																																																
1年超	138																																																																
合計	190																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式780百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式691百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td></tr> </table>	貸倒引当金	46百万円	賞与引当金	65	投資有価証券評価損	59	退職給付引当金	1,512	繰越欠損金	3,710	特別退職金	781	減損損失	341	その他	385	繰延税金資産小計	6,904	評価性引当額	6,904	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,158百万円	繰延税金負債合計	1,158	繰延税金負債の純額	1,158	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,624</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td></tr> </table>	貸倒引当金	64百万円	賞与引当金	80	投資有価証券評価損	59	退職給付引当金	1,648	繰越欠損金	4,074	たな卸資産評価損	85	減損損失	304	その他	306	繰延税金資産小計	6,624	評価性引当額	6,624	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,170百万円	その他	5	繰延税金負債合計	1,176	繰延税金負債の純額	1,176
貸倒引当金	46百万円																																																										
賞与引当金	65																																																										
投資有価証券評価損	59																																																										
退職給付引当金	1,512																																																										
繰越欠損金	3,710																																																										
特別退職金	781																																																										
減損損失	341																																																										
その他	385																																																										
繰延税金資産小計	6,904																																																										
評価性引当額	6,904																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	1,158百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,158																																																										
繰延税金負債の純額	1,158																																																										
貸倒引当金	64百万円																																																										
賞与引当金	80																																																										
投資有価証券評価損	59																																																										
退職給付引当金	1,648																																																										
繰越欠損金	4,074																																																										
たな卸資産評価損	85																																																										
減損損失	304																																																										
その他	306																																																										
繰延税金資産小計	6,624																																																										
評価性引当額	6,624																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	1,170百万円																																																										
その他	5																																																										
繰延税金負債合計	1,176																																																										
繰延税金負債の純額	1,176																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について</p> <p>当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>控除所得税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	28.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割	1.3	控除所得税額	2.5	抱合せ株式消滅差損益	2.5	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																						
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増減	28.2																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																										
住民税均等割	1.3																																																										
控除所得税額	2.5																																																										
抱合せ株式消滅差損益	2.5																																																										
その他	3.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	75

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	73.60円	1株当たり純資産額	81.37円
1株当たり当期純損失()	27.83円	1株当たり当期純利益	7.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	
1株当たり当期純損失()の計算上の基礎		1株当たり当期純利益の計算上の基礎	
損益計算書上の当期純損失()	3,487百万円	損益計算書上の当期純利益	973百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失()	3,487百万円	普通株式に係る当期純利益	973百万円
普通株式の期中平均株式数	125,349,159株	普通株式の期中平均株式数	125,330,377株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	717,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,382,460
		日清紡ホールディングス(株)	400,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	799,600
		(株)横浜銀行	366,453
		スズキ(株)	73,500
		NKSJホールディングス(株)	209,317
		双日(株)	568,839
		住友信託銀行(株)	161,737
		みずほ証券(株)	301,385
		その他(47銘柄)	1,494,903
計		11,475,557	4,724

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	662,020,821
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	350,042,408
		小計	1,012,063,229
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(12銘柄)	212,844,831
		貸付信託受益証券(1銘柄)	9,000,000
		小計	221,844,831
計		1,233,908,060	1,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,233	27	50	10,210	7,708	203	2,502
構築物	1,128	20	1	1,147	957	36	189
機械及び装置	12,158	83	603	11,638	10,630	399	1,007
車両運搬具	107	19	16	109	83	17	26
工具、器具及び備 品	1,459	27	28	1,458	1,382	68	76
土地	727	148	66 (10)	809	-	-	809
リース資産	258	82	-	341	133	57	207
建設仮勘定	3	174	173	4	-	-	4
有形固定資産計	26,077	584	941 (10)	25,720	20,896	783	4,823
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	53	40	8	12
その他	-	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	-	-	-	58	40	8	17
長期前払費用	17	-	8	8	-	8	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、中日運送(株)及び豊友物産(株)の簡易吸収分割による増加額が次のとおり含まれている。

構築物 1百万円

土地 148

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 マシニングセンタ 117百万円 旋盤 109百万円 フライス盤 90百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	110	-	1 27	207
賞与引当金	160	196	160	-	196
環境安全対策引当金	124	-	-	-	124
工事損失引当金	-	4	-	-	4

(注) 1. 引当金の計上理由及び計算基礎

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」に記載している。

2. 当期減少額の「その他」の欄

1 洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	0
普通預金	1,764
定期預金	1,770
外貨預金	0
計	3,535
合計	3,561

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島精密工業(株)	784
英和(株)	498
双日マシナリー(株)	395
(株)エスシーマシーナリアンドサービス	335
三立興産(株)	321
その他	796
合計	3,133

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	757
平成23年5月	356
平成23年6月	523
平成23年7月	1,039
平成23年8月	440
平成23年9月以降満期	15
合計	3,133

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省装備施設本部	325
英和(株)	166
(株)エスシーマシーナリアンドサービス	156
ジヤトコ(株)	154
三立興産(株)	129
その他	1,523
合計	2,455

滞留状況並びに回収状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
4,832	18,835	21,211	2,455

滞留月数 = $\frac{\text{当期末残高}}{\text{月平均発生高}} = 1.56\text{ヶ月}$ 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} = 89.6\%$

(注) 1. この表では不動産賃貸料と「未収入金」勘定に計上している材料売上と受取ロヤリティーを除外して計算した。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
清掃車両	207
建設機械	4
電子機械	22
工作機械	131
合計	365

仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維機械	36
工作機械	990
空油圧機器	434
電子機械	163
清掃車両	204
建設機械	29
火器	1,087
金属製建具	79
その他	17
合計	3,041

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鑄材	0
普通鋼材	21
特殊鋼材	44
非鉄金属	80
小計	146
消耗工具器具備品	12
補助材料	92
その他	3
小計	108
合計	254

買掛金

相手先	金額(百万円)
いすゞ車体(株)	143
日本工機(株)	138
中日運送(株)	119
東海岡谷機材(株)	113
(株)アクセル	77
その他	1,758
合計	2,350

短期借入金

相手先	金額(百万円)
中日運送(株)	300
横浜銀行 名古屋支店	250
(株)豊苑	200
百五銀行 名古屋支店	100
愛知銀行 本店	100
名古屋銀行 本店	100
三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部	100
中央三井信託銀行 名古屋支店	100
農林中央金庫 名古屋支店	50
愛知県信用農業共同組合連 合会 本店	10
一年以内返済予定の長期借入金	1,516
合計	2,826

長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行 名古屋営業部	551
三菱東京UFJ銀行 "	327
横浜銀行 名古屋支店	240
愛知銀行 本店	134
十六銀行 名古屋支店	112
三井住友銀行 "	87
中央三井信託銀行 "	78
大垣共立銀行 菊井町支店	75
百五銀行 名古屋支店	55
三菱UFJ信託銀行 名古屋法人営業部	46
住友信託銀行 名古屋支店	33
第一生命保険	18
明治安田生命保険	12
住友生命保険	5
合計	1,775

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,159
未認識過去勤務債務	30
未認識数理計算上の差異	355
会計基準変更時差異の未処理額	273
年金資産	251
合計	4,020

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 1
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/6203/6203.html>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第172期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第173期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第173期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第173期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員	公認会計士	田口	滋
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	楯	泰治
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	玉置	浩一
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員	公認会計士	田口 滋
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	楯 泰治
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	玉置 浩一
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。